



NO.869

2012.3.3

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八三三
四三三 四四五八
F 四三三 四四五七

党北見地区議員団が

菅原まこと地区政策委員長とともに

オホーツク総合振興局交渉

日本共産党北見地区議員団は、菅原まこと地区政策委員長とともに5月29日、オホーツク総合振興局と管内の住民要求をもって交渉を行いました。地元網走市から飯田敏勝・松浦敏司両議員が参加し、他に北見市から菊地・熊



網走市議団 要求項目で奮闘

飯田・松浦の両市議は、介護保険・国保・雇用対策・住宅リホームなどの共通要求項目の他に、津波浸水予測図、消防広域化、学校給食や漁業における放射能対策、道道大観山公園線の未歩道整備、武道必修化(柔道)での安全対策、学校図書の実用と司書教諭の配置など独自に15項目を提出し、回答をもらい、7項目について再質問を行いました。多くの要望項目は、6月6日、7日の両日札幌市で行われる全道地方議員団の道交渉で再び要請し、前進する回答を引き出したいと思えます。



谷市議、紋別市から野村・藤川市議をはじめ12名の議員が参加しました。この交渉に先立って北見地区議員団は各市町村の首長・行政担当者と地域住民の切実な要望を聞き取りして要求をまとめました。

要求内容は、防災対策としてオホーツク沿岸域の津波浸水予測図等をはじめ雇用対策(非正規労働者対策、季節労働者など)、住民の暮らしや福祉対策として介護保険、市町村国保への道支援、林業、農業、放射能対策、道路や河川の改修、教育問題まで63項目の要求を届け交渉をしました。

松浦奮戦も

5月26・27日の2日間にわたって東川町で行われた「全国小さくても輝く自治体フォーラム」に、参加してきました。南は沖繩など道内外から29町村長と議員、職員など350人を超える参加でした。会長の前田穰・宮崎県綾町長が主催者を代表してあいさつし、「このフォーラムは、小さな自治体に勇気を与えてきた。人口1万人以下の自治体は認めないなどと、政府が推進した『平成の大合併』に抗して頑張ってきた。住民のくらしを守り歴史、伝統、文化を生かした個性的な街づくりへさらに頑張ります」と呼びかけました。

資生堂の福原義春名誉会長の記念講演の後、私は、第2分科会の自然エネルギーの活用に参加しました。黒松内町の若見町長は「生物多様性と自然エネルギーの活用」について、訓子府町の菊池町長は、まちづくり推進会議、住民への交通費助成、タマネギの表皮の燃料化などを紹介し、憲法25条に基づく福祉優先の街づくりについて発言。輝いた街の取り組みに感銘。

いっせ東奔西走

運動不足の体に刺激を与えるため、毎朝のノルデイックウォーキングを再開してから1ヶ月になります。新緑が徐々に目に染みる山側コースや起伏のある西山通りコース、歩きやすい運動公園コースなど網走はどんなコースでもとれ、飽きることはありません。

視察や出張のときはストックは有りませんが、継続しています。さすがに悪天候(積雪や激しい降雨など)の時は、室内でトレーニング用自転車と同じ効果をねらっています。「早起きは三文の徳」のたとえでは、朝早く起きると健康によく、また、何かよいことがあるとのこと。そのせいかどうか、降雪等で手のつけられなかった畑の土を起すことができました。我が畑で一番態度のでかいワサビを何本か掘り起こし好物の知人に贈り喜ばれました。こうなると、何をどう植えてなどとあまり考えていなかったのに急に忙しくなりそうです。加齢による体力のおとろえが気になる年になりましたが、適度に刺激し、適度に楽しく、持続可能な健康法のノルデイックウォーキングを読者の皆さんもやってみませんか。

流水

「消費税を10%に引き上げるために、政治生命をかける」なんども野田首相が言う言葉です。働いても200万円以下の収入が5人に1人に増え、貯蓄ゼロ世帯が20%をこえ、生活保護世帯が過去最高に増えたことに表れているように日本の経済状況が国民を苦しめて展望を開けないことが、眼に入らないのかと言いたい。国民のくらしを守るために「政治生命をかける」のが政治家であり、首相のあるべき姿でしょう。一方で、大企業は至れりつくせりの政治の恩恵を受けて、260兆円も「内部留保」として積み立てているというのに、ここには手を着けようとしてもしない、国民は見抜き始めてきています。▼大手マスコミが責任者を政府的諮問機関に入れ、テレビ・新聞は、増税をうながす報道を繰り返す。しかし世論調査をすれば過半数の国民が「増税反対」の意思表示をしています。▼先日、ロンドン在住23年という人が「手記」を載せたのを見たことがありますが「イギリスでは、糖尿の治療を受けているが、医療費の負担がないので、財布を持っていかない。ところが日本では検査だけで8000円もかかった」「付加価値税(日本では消費税)20%があるが、生活必需品にはゼロか、低い税率、日常生活では負担を感じない。例えば、食料品はゼロ税率のため、スーパーで売っているものは、ほとんど税金がかからない。日本にきた時は高い負担を感じる」。この方は会社の社長をしているそうです。同じ資本主義の国です、野田首相も少しは学んで国民に喜ばれては? (兎)